

東京大学 大学総合教育研究センター
学術専門職員（特定有期雇用教職員） 募集要項

1.	職名及び人数	学術専門職員（特定有期雇用教職員） 1 名
2.	契約期間	2025 年 2 月 15 日以降できるだけ早い時期 ～ 2026 年 3 月 31 日
3.	更新の有無	更新する場合があります。更新する場合は、年度ごとに行う。 更新は、予算の状況、従事している業務の進捗状況、契約期間満了時の業務量、勤務成績、勤務態度、健康状況等を考慮のうえ判断する。ただし、更新回数は 2 回、在職できる期間は 2028 年 3 月 31 日を限度とする。
4.	試用期間	採用された日から 14 日間
5.	就業場所	東京大学大学総合教育研究センター（東京都文京区本郷 7-3-1）
6.	所属	東京大学大学総合教育研究センター 教育 DX 推進部門 ※業務の都合により変更することがある。
7.	業務内容	① 大学総合教育研究センターが所掌する学修支援システム「UTokyo One (UTONE)」に関する以下の業務 -UTONE 開発検討、運用に関する補助業務 -関係各所（学内部局、外部事業者等）との連絡・調整業務 -書類作成、問い合わせ対応等の運営補助業務 -その他 UTONE 開発・運用に際して発生する業務 ② その他センターの運営に関わる業務
8.	応募資格	① 基礎的なビジネスコミュニケーション（報告・連絡・相談）ができること ② 教職員とメールや電話等で支障なくコミュニケーションできること ③ チームワークをもってプロジェクトを円滑に進められること ④ Word、Excel、PowerPoint、メール等、オフィスで使用する基本的な PC 操作を習熟していること ⑤ 業務上必要な、新しい知識、技術の習得に意欲的な方 ⑥ 大学等の教育機関や公共機関の情報システム開発・運用に関連する業務の経験を有するとさらに望ましい ⑦ 日本語を母語としない場合、業務やコミュニケーションに支障のない日本語能力を有すること ※システム開発のための情報技術に精通している必要はありません。
9.	就業日・就業時間	週 5 日（月～金） 1 日 7 時間 45 分（9:00-17:45：休憩時間 60 分） ※時間外労働を要請することがある。
10.	休日	土・日・祝日・年末年始（12 月 29 日～1 月 3 日）
11.	休暇	年次有給休暇、特別休暇 等
12.	賃金等	年俸制を適用し、業績・成果手当を含め月額 30 万円～40 万円程度（資格、能力、経験等に応じて決定する）、通勤手当（原則 55,000 円/月まで）、超過勤務手当。
13.	加入保険	法令の定めにより文部科学省共済組合、雇用保険、労災保険に加入

14.	提出書類	<p>1) 履歴書（本学履歴書様式をダウンロードし、記入要領を参照して作成のこと。https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/jobs/r01.html）</p> <p>2) 職務経歴書 1部（A4で2枚以内）</p> <p>3) 志望動機 1部（A4で1枚以内）</p> <p>原則として応募書類は返却しませんので、予めご了承ください。</p>
15.	提出方法	<p>上記書類の電子データを以下のURLにアップロードすること。</p> <p>その際、各データをひとつのPDFデータとして統合し、データ名は「UTONE_学術専門職員_氏名」（例：UTONE_学術専門職員_東大花子）とすること。</p> <p>https://univtokyo-my.sharepoint.com/:f:/g/personal/7646169661_utac_u-tokyo_ac_jp/Er8iJlIgFvulMnM5ccP6Z_h8BxBm9oOvTpiIANI1KdUwmjQ</p> <p>※2～3日以内に当方から受信確認メールが届かない場合はお問い合わせください。</p>
16.	応募締切	<p>2024年12月16日（月）正午</p> <p>書類選考の上、合格者に対し面接を実施。</p>
17.	問い合わせ先	<p>〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1</p> <p>東京大学 大学総合教育研究センター（学務課教育事業支援チーム）</p> <p>電話：03-5841-1209</p> <p>E-mail：jinji[at mark]he.u-tokyo.ac.jp</p> <p>※メールアドレスの[at mark]は@に置き換えてください。</p>
18.	募集者名称	国立大学法人東京大学
19.	受動喫煙防止措置の状況	敷地内禁煙（屋外に喫煙場所あり）
20.	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・取得した個人情報は、本人事選考以外の目的には利用しません。 ・「東京大学男女共同参画加速のための宣言」に基づき、女性の応募を歓迎いたします。 ・採用時点で、外国法人、外国政府等と個人として契約している場合や、外国政府等から金銭その他の重大な利益を得ている場合、外為法の定めにより、一定の技術の共有が制限され、結果として本学教職員としての職務の達成が困難となる可能性があります。このような場合、当該契約・利益については、職務に必要な技術の共有に支障のない範囲に留める必要があります。